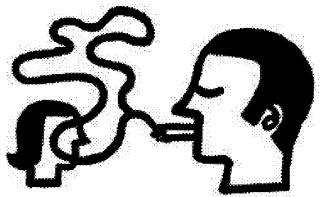


# がん社会 を診る

中川 恵一

国立がん研究センターが家庭や職場などでの受動喫煙がある人は、肺がんにかかるリスクが約1・3倍に高まるとする研究結果を発表しました。同センターは、これまで受動喫煙による肺がんのリスク評価を「ほぼ確実」としてきましたが、今回の研究結果を受けて「確実」に引き上げました。「日本人のためのがん予防法」でも「他人のたばこの煙をできるだけ避ける」から「できるだけ」の表現を削り「煙を避ける」と修正しました。

能動喫煙と肺がんの関連は、多くの調査、研究によりリスク要因であることが明らかで、日本では肺がんによる死亡者のうち、男性で70%、女性で20%は喫煙が原因と考えられています。肺がん以外の多くのがんとの関連もはっきりしており、がん死亡者全体のうち、男性で40%、女性



イラスト・中村 久美

## 進め!! 受動喫煙防止策

で5%は喫煙が原因と考えられています。

しかし、受動喫煙については、能動喫煙より発がん作用が小さいため、これまで個々の調査では、対象者数が限られるなどの理由から確実なリスクとは断定できませんでした。今回、1984年から2013年に発表された9本の論文のデータをまとめて分析したところ、受動喫煙が肺がんのリスクを高めることが確実となりました。

労働安全衛生法が改正され、昨年6月からすべての職場で受動喫煙防止対策をとることが「努力義務」となりました。しかし、国際的には、公共施設や飲食店など、市民が集う屋内の場では禁煙を義務づけるのが主流で、14年時点で49カ国が、何らかの法規制を定めています。国立がん研究センターも「日本の受動喫煙対策は世界の中で最低レベルにある。東京五輪を契機に屋内完全禁煙を実施する必要がある」と訴えています。

04年のアテネ五輪以降、五輪開催都市では罰則付きの法令を定めるなどの対応をとっています。東京都の舛添要一前知事も受動喫煙防止条例の制定に当初前向きでしたが、その後「国全体で検討してほしい」として見送った経緯があります。小池百合子都知事は「何らかの制度を主催都市の責任でやるべきだ」と述べ、受動喫煙防止に向けて前向きな姿勢を明らかにしています。20年が大きな転換点になることを期待しています。

(東京大学病院准教授)